

KEIO PLAZA HOTEL CHAIN

晴れの日のプレビュー

'92春の
ブライダル・フェア

2月1日(土) 10:00am~7:00pm

2月2日(日) 10:00am~6:00pm
5階/(コンコードボールルーム)
4階/(花)

●入場はご自由です。

※ご披露宴のお料理試食会も
ござります。●お問合せ・ご予約は
☎ (03) 3344-0111(宴会予約まで)京王プラザホテル
〒100 東京都千代田区新宿2-2-1
☎ (03) 3344-0111札幌・高松・多摩でのお泊まりも
京王プラザホテルで。京王プラザホテル 札幌
〒060 札幌市中央区北五条西7-2-1 ☎ (011) 271-0111京王プラザホテル 高松
〒760 高松市中央町11-5 ☎ (087) 334-5511京王プラザホテル 多摩
〒256 東京都多摩市落合1-43 ☎ (0423) 74-0111

中国共産党は存続しているか

中 鳴 嶺 雄

(東京外国语大学教授)

一九九七年七月一日を期して、香港が中国に返還されるわけだが、果たしてそれまで中國の共産党一黨独裁体制がもつかどうかが、二十一世紀に中国共産党が存在しているかを占う大きな前提になると思います。

というのは、ソ連、東欧、モンゴルまで共産党体制が崩壊し、世界にはアジアとキューバの共産党しかなくなつた。アジアの共産党のうちでも、ベトナムはもともと革効経済とリンクしていて、ハノイに台湾の貿易事務所

ができたりしている事実から見ても早晚そのグループから離脱するだろう。残るは北朝鮮と中国だが、北朝鮮は金日成を戴いたチユチエ思想の新興宗教国家のようなところがある、て、ある種の権威が保たれているから、まだしばらくはもつ可能性がある。八十七歳の鄧小平氏と七十九歳の金日成主席との年齢の差という問題もあります。

しかも中国共産党の場合には、根強い反体制運動を天安門事件をみてもわかるように、暴力的な内外の情勢にあるわけです。

しかし、中国共産党がここまで命脈を保つてきたのは、軍による力の行使の他に長老支配があつたからです。つまり革命第一世代による支配です。鄧小平さんがその代表で中国

これがまだないとすれば、より近い将来に巨大地震が起きると考えたほうがいいでしょう。

力的な力の行使でおさえかろうじて権威を保っているにすぎず、誰もが中国共産党ではこの国はダメだと本心では思うようになってきている。その軍にしても、二度目三度目の民主化運動が起きたとしても、とても一本にまとまって再び三たび暴力で抑えられるとは思えない状態です。ソ連でさえ昨年八月のクーデターで軍が動いても共産党体制を維持できなかつたという歴史の教訓も大きいし、全世界が見守っているという国際環境もある。どうみても中国共産党は崩れて行かざるをえない内外の情勢にあるわけです。

革命から毛沢東時代の文革の試練を経て――

そうなりつつある。

までわれわれがやつて來たんだという彼らの自負がここまで中国の社会主义体制を維持せしめてきた。だから、中国共産党がもつかもたないかはひとえに鄧小平さんの寿命によるという時代になりつつある。しかし、鄧小平さんも香港返還時の一九九七年には九十二歳を過ぎるわけで、そこまで彼が頑張れるかどうか。そうすると、共産党の方も九七年の香港返還までぐらいは辛うじてもつたにしても、二十一世紀まではどうてい保住得ないだらう。

鄧小平が退場すると、それとともに陳雲や王震といった、いわば「八老治國」といわれた老人パワーが年齢的に言つてはほ同期に退場することになる。そうなる過程で趙紫陽の復活も考えられます。あるいは彼が復活しなければ、いまの共産党指導者の中から、たとえば上海市長をやつた朱鎔基とか、新しく副首相になつた鄒家華、天津市長をやつた政治局常務委員の李瑞環、あるいは広東省をいわば自由市場にもつていった葉劍英の息子の葉選平とか、つまり天安門事件で手を汚して

おそらくこれからの中華人民共和国はガタガタと崩壊していく可能性は非常に高い。二十世紀には中国も連邦制をとるか、また別の中国を再編成せざるえない状況になっていくでしよう。仮に共产党が崩壊しないなくても、いまの一党独裁が倒れていけば、ひょっとすると、生まれ変わったての共产党や中止党」と変更したような共产党や中國国民党（台湾はそれまで頑張っているでし

いない人たちの中から第二、第三の趙紫陽、胡耀邦が出てくる可能性もある。本来は中国政治のホーブであるべき胡啓立（政治局常務委員だったが天安門事件で失脚後、最近活動）あたりが、ボストン小平時代を担う道も残されている。そして彼らが胡耀邦、趙紫陽のとった路線に成功すれば、中国のゴルバチョフ、中国のエリツィンになり得るでしょう。

ようから、国民党は存在しているはず)その他のいろいろな政党による、複数政党制がありうるかもしれない。いまのソ連やモンゴルは

天安門事件が深刻であったのは、民主化運動が党内トップの権力闘争と結びついたことだが、あのとき趙紫陽という最高指導者が学

生の側についたような党内分裂がこれからも起ころる可能性はあります。中国は農民が多く、一部の知識人や学生が騒いてもそう簡単にはいまの体制は揺るがないという意見もあるが、十二、三億もの中国人全体が近代的な政治意識を持ち始めるなどというのは百年河清を待つことです。やはり昨年八月のソ連と同様に、都市におけるある種の政変が学生や知識人による一連の民主化運動に支えられて産党体制の崩壊は一氣に進むでしょうね。そういう流れの中でいま述べたような人たち

手引書をご希望の方は、請求券をお送り下さい。

●50部・100部の少部数も
ご遠慮なく

自費出版

のことならドゥイット出版サービス相談室へ
「本」づくりのプロがお手伝いします

—大日本印刷グループ—

(株)キュープリント

ドゥイット出版サービス相談室
〒104 東京都中央区銀座7-12-4
友野本社ビル7F

☎(03)5565-3991

手引書
請求券

手引書をご希望の方は、請求券をお送り下さい
●50部・100部の少部数も
ご遠慮なく

自費出版

のことならドゥイット出版サービス相談室へ
「本」づくりのプロがお手伝いします

—大日本印刷グループ—

(株)キューブリント

ドゥイット出版サービス相談室
〒104 東京都中央区銀座7-12-4
丸の内ビル7F

03)5565-3991

が権力を握り、ソ連のように自ら共産党一党独裁の看板を下ろすことは充分考えられます。

一方、広東省や福建省、それに上海一帯では、もうすでに社会主義が崩れていて、實際

には資本主義的な市場経済に変貌しつつある。従って、ジグザグ・コースを辿りながら脱社会主義に向かうことも考えられます。

そうなればなおさらのこと、中国共産党は消滅してゆかざるを得ないでしよう。

ドル＝50円時代は来るか

眞野輝彦

(東京銀行常務取締役)

昨今のように世界情勢が極めて流動的な中

で二十一世紀に向かっての予測をすることは

非常に難しい。足もの小さい誤差も十年先

まで延長されると大きな違いとなるからで

す。しかし直感的に結論を先に述べると、円

ドル相場は五十円にはなかなか手が届かない

ものの、百円を割り込むのは比較的早いので

はないかと思われます。

為替相場は二つの通貨の換算レートである

ことから、関係する関係国の相対的比較をす

ることが肝要です。日本経済はファンダメン

タルズ（基礎的条件）が良いから円は強いは

ずだという論議をよく聞きますが、それは誤

りで、あくまでも相手国との対比においての

優位性が考察されなければならない。

そこで関係国の相対関係が比較され、為替相場が決定される要因を仕分けすると、所謂

経済ファンダメンタルズと国境を超える資金移動の二つに大別されます。資金の移動を促す要因には運用調達に関わる採算という経済的要因のみならず総合的政治力、軍事外交力、更に宗教から人種問題などを含む幅広い要素が含まれます。経済統計が相対的に優良な国の通貨がそれに並行して必ずしも強くなる原因がここにあり、そのことが為替相場の予想をより難しくするのです。

今後十年先を考える手がかりとして過去を振り返ってみると、平和時に強い円、オイル

実や豊かな生活の面に歴史がきていることをも忘れてはならない。

豊かな生活を支えるためにはフローから生まれる年々の追加的な要素とそれが積み重なった富の蓄積が必要です。米ドルが英ポンドに替わって基軸通貨となり、その体制を維持する過程で、米国は一八八八年から一九七〇年まで実に八十三年間に亘り貿易収支の黒字を出し続けていた。日本の経常勘定黒字が定着したのはここ十年のことであり、しかも原油の九九パーセント以上をはじめ原材料の多くを海外に依存している体質は基本的に変わっていない。紛争に弱いという脆弱性を内蔵した構造であることは十分認識することが

・ショックや戦争など混乱時に強いドルといふ実績は際立っており、日米両国の特色が如実に示されています。

米ソ対立という緊張のもとで、直接紛争に巻き込まれることなく資源小国日本は敗戦から復興して、GNPと言うフローの大きさに関しては米国を追い上げて来ることができた。そこには国民の努力と忍耐があったことは疑いのないのだが、同時に自國を自力で守る負担が少なかったこと、更には社会資本の充実や豊かな生活の面に歴史がきていることをも忘れてはならない。

豊かな生活を支えるためにはフローから生まれる年々の追加的な要素とそれが積み重なった富の蓄積が必要です。米ドルが英ポンドに替わって基軸通貨となり、その体制を維持する過程で、米国は一八八八年から一九七〇年まで実に八十三年間に亘り貿易収支の黒字を出し続けていた。日本の経常勘定黒字が定着したのはここ十年のことであり、しかも原油の九九パーセント以上をはじめ原材料の多くを海外に依存している体質は基本的に変わっていない。紛争に弱いという脆弱性を内蔵した構造であることは十分認識することが

大切です。

日本は対外債権国にはなったものの、米国の対外債務、債務の大部分が自國通貨建てであると対照的に、その大半が外貨建てであるという事実に注目する必要がある。国内の円の金融資本市場が未整備で、開放度が不十分であることに加え、円と言う銀行には金庫があるのか、ガードマンがいるのかという不安から、円を外貨準備やプライベート・セクターが資産として保有し、貿易や投資通貨として使用する需要はドルに比べれば極めて低いのが実情です。

フローの黒字を世界に向かって還流させる必要性から、日本は時にG2と言う表現も使われるほど先進主要国のメンバーになっています。

しかし国連中心主義が論議されるなかで、常任理事国米国と日本とのリーダーシップには常務取締役と平社員以上の比較にならないほどの格差がある。国連ばかりではない。冷戦後の新秩序構築に対し、EC、NATO、CSCEのメンバーであるドイツと比較しても発言権は限定されているんです。

対外黒字拡大による貿易摩擦の強まりと豊

かさが感じられない生活とのギャップが一九八六年に前川レポートが出された背景であることはいうまでもないが、あれから五年、豊かな生活と社会資本の充実は遅々として進んでいない。バブルによる地価高騰が大きな障害となつたからです。

このように日米両国の総合力を分析していくと、プラザ合意以降の約八五パーセントを超える円高が再現されるとはとても思えない。なぜなら百三十円から五十円への変動は百パーセントの上昇率となるからです。同じ十円の変動でも二百四十五円から百三十円からでは、実態経済に与えるインパクトは後

者のはうが二倍以上大きい。

但し百円割れの可能性は極めて強い。プラザ合意当時と異なり、日本の対外収支は経常勘定のみならず、長期資本収支でも黒字を計上しているからです。今年は米国大統領選挙に加えソ連の崩壊と言う不透明な特殊要因がドルを支えるでしょうが、この状態は長続きするものではない。今後数年はドル安が続くことを覚悟しておかなければならぬと予想するからです。

この十年間の日本の課題は、対外黒字が国内の社会資本の充実に振り向かれるようになる社会資本の充実に振り向かれるようになる経済構造調整を早急に実行することです。

日米安保は存続しているか

中

西

輝

政

(静岡県立大学教授)

十年後、日米安保はどうなっているか。可

ないと思います。

①はなぜありえないか。従来の日米安保体制は、今までもなく五〇年代に始まる冷戦構造のもとで存続してきたわけです。ます

に戦という大状況があり、次にアジア・太平洋地域におけるアメリカの戦略があり、さらに

2001年 日本はどうなる 世界はどうなる

21世紀への50の質問

大予言！ 霸権国家アメリカ、崩壊ソ連の行く末は？ 南北朝鮮の統一は？ 自民党の分裂は？ AIDS特効薬、若貴兄弟の十年後は？

